



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 サンヨーホームズ株式会社

コード番号 1420 URL <http://www.sanyohomes.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 田中 康典

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 松本 文雄 TEL 06-6578-3403

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	20,684	6.6	128	-	85	-	29	-
26年3月期第2四半期	19,396	-	△198	-	△318	-	△223	-

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 30百万円 (-%) 26年3月期第2四半期 △223百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	2.34	-
26年3月期第2四半期	△17.91	-

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	41,646	14,919	35.8	1,182.18
26年3月期	46,640	15,076	32.3	1,194.66

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 14,919百万円 26年3月期 15,076百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	0.00	-	15.00	15.00
27年3月期	-	0.00	-	-	-
27年3月期(予想)	-	-	-	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	7.0	2,700	△0.2	2,400	△3.2	1,500	8.0	118.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	12,620,000株	26年3月期	12,620,000株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	0株	26年3月期	0株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	12,620,000株	26年3月期2Q	12,496,557株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、消費増税の駆け込みによる個人消費の反動減が続いておりますが、金融や財政の政策効果による企業の収益改善とともに、緩やかな回復基調で推移しました。

同様に住宅・不動産業界においても低金利の環境が継続するものの、駆け込み需要の反動減は続き、住宅投資は低調に推移し厳しい状況にありました。

当社はこのような中、コーポレートスローガン「For the best life」の下、住まいと暮らしに関わるあらゆるニーズにお応えできるハード・ソフト・サービスを整備し、「Best Life コンシェルジュ」として見込み顧客との幅広い接点を設けることによるコンバージョン（顧客化）率をアップする取り組みに注力してまいりました。

また、営業基盤の更なる強化のため、他社とのアライアンス構築による新たなビジネスモデルの創造を目指しました。関西電力株式会社の100%子会社、かんでんEハウス株式会社と本年7月に業務提携を行い、住まいの省エネ化を求める顧客紹介のルートを構築しました。また本年4月に業務提携を行った日立コンシューマ・マーケティング株式会社とは、各エリアにおいて協業体制の確立をめざし、日立系家電販売店との提携を進めるとともに、合同展示会等のイベントに参加し共同で集客・受注活動に取り組んでまいりました。

一方、当社100%子会社サンアドバンス株式会社が運営するリハビリ・ステーションを利用者の拡大とともに増床し、日々の暮らしの能力回復に重点を置いた「暮らしリハビリ・ステーション」として本年7月にリニューアルオープン（大阪府豊中市）し、高齢者のニーズに対しても独自の視点でお応えする提案を行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績については、売上高は20,684百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は128百万円（前年同期は営業損失198百万円）、経常利益は85百万円（前年同期は経常損失318百万円）となり、四半期純利益については29百万円（前年同期は四半期純損失223百万円）となりました。

（セグメント別の概況）

## ①住宅事業

住宅事業全体のシナジー効果創出のため、本年度年間を通じて「Best Life コンシェルジュキャンペーン」を開催し、新築からリフォーム・住み替えまで幅広い見込み顧客の獲得を推進しています。本年7月より開始した第2弾となる「All happy 3世代フェア」では、2015年1月の改正が目前に迫り関心の高まる相続税・贈与税をテーマに、暮らし・節税・省コストの独自の2世帯住宅提案で需要を喚起してまいりました。

今キャンペーンを柱に、賃貸福祉住宅におきましては相続税改正セミナー等を実施し、また住宅リフォームにおきましてはリノベーション等の大型リフォーム物件を「オープンハウス」として公開するなどのイベントを積極的に実施し、見込み顧客の獲得に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の住宅事業の経営成績につきましては、売上高10,892百万円（前年同期比4.7%減）、営業損失281百万円（前年同期は営業利益120百万円）となりました。

## ②マンション事業

マンション事業におきましては、当社が進める環境調和性と経済性を兼ね備えた「スマートマンション」提案の第1弾として、中部地方で初となる「オール電化高压一括受電サービス」と「MEMS」（マンションエネルギーマネジメントシステム）を組み合わせた「共和ヒルズアベニュー」（愛知県大府市・129戸）のモデルルームを9月よりオープンしております。

また新築分譲だけでなく、既築マンションのリノベーション物件第1号として、10月より兵庫県宝塚市にて「サンリーノ逆瀬川」（89戸）を販売しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間のマンション事業の経営成績につきましては、売上高9,647百万円（前年同期比21.8%増）、営業利益883百万円（前年同期比340.2%増）となりました。

## ③その他

生活支援サービス等が中心となっているその他の売上高は144百万円（前年同期比196.8%増）、営業損失16百万円（前年同期は営業利益7百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産額は、41,646百万円となり、前連結会計年度末と比較し4,994百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金2,567百万円、受取手形・完成工事未収入金1,981百万円、販売用不動産2,638百万円の減少、不動産事業支出金2,207百万円の増加等によるものです。

負債総額は26,726百万円となり、前連結会計年度末と比較し4,836百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び工事未払金等4,918百万円、未払法人税等809百万円の減少、有利子負債1,431百万円、前受金420百万円の増加等によるものです。

純資産額は、14,919百万円となり、前連結会計年度末と比較し157百万円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金158百万円の減少等によるものです。

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが3,661百万円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローが202百万円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローが1,241百万円の増加となり、当第2四半期連結会計期間末には6,097百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは3,661百万円の減少(前年同期は2,583百万円の減少)となりました。その主な内訳は税金等調整前四半期純利益85百万円、売上債権の減少1,981百万円、たな卸資産の減少453百万円、仕入債務の減少4,918百万円、法人税等の支払額818百万円などであり、たな卸資産についてはマンション事業における新規物件の売却等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは202百万円の増加(前年同期は218百万円の増加)となりました。その主な内訳は、定期預金350百万円の払戻による純収入、有形固定資産の取得による77百万円の支出などであり、

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは1,241百万円の増加(前年同期は2,087百万円の増加)となりました。その主な内訳は、短期借入金2,176百万円の増加(純額)、長期借入金705百万円の返済(純額)、社債40百万円の償還、配当金の支払による支出188百万円などであり、

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成26年5月9日に公表いたしました平成27年3月期連結業績予想を下記の通り修正いたします。

売上高については、上期計画乖離分や最近の受注動向を踏まえ修正しております。営業利益、経常利益、当期純利益については、売上原価は原価率の改善、販売管理費については売上減少に伴う減少や合理化等から減少する見込みであり、平成26年5月9日開示分より変更はございません。

平成27年3月期 通期(平成26年4月1日～平成27年3月31日) 連結業績予想の修正

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	71,800	2,700	2,400	1,500	118円86銭
今回修正予想(B)	62,000	2,700	2,400	1,500	118円86銭
増減額(B-A)	△9,800	—	—	—	
増減率(%)	△13.6%	—	—	—	
(ご参考)前期実績 (平成26年3月期)	57,939	2,705	2,479	1,389	110円61銭

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、総資産、負債及び純資産に与える影響と、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,365,132	9,797,940
受取手形・完成工事未収入金等	3,181,280	1,199,963
販売用不動産	6,034,193	3,395,415
未成工事支出金	166,904	153,393
不動産事業支出金	20,829,754	23,037,534
その他のたな卸資産	256,987	248,493
前払費用	352,416	456,847
繰延税金資産	475,239	477,993
その他	244,164	335,539
貸倒引当金	△9,999	△1,181
流動資産合計	43,896,074	39,101,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	923,214	745,905
土地	254,626	167,407
その他(純額)	77,497	119,788
有形固定資産合計	1,255,338	1,033,101
無形固定資産		
ソフトウェア	33,018	26,629
その他	3,932	3,932
無形固定資産合計	36,951	30,562
投資その他の資産		
投資有価証券	442,024	444,290
繰延税金資産	621,982	583,997
その他	418,047	481,400
貸倒引当金	△29,974	△29,265
投資その他の資産合計	1,452,079	1,480,423
固定資産合計	2,744,368	2,544,087
資産合計	46,640,442	41,646,027

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,122,148	7,203,651
短期借入金	1,230,000	3,406,000
1年内返済予定の長期借入金	6,143,000	5,868,000
1年内償還予定の社債	80,000	40,000
未払費用	764,178	375,564
未払法人税等	847,723	38,078
未成工事受入金	778,521	833,566
前受金	684,762	1,105,615
賞与引当金	352,143	122,279
完成工事補償引当金	158,600	144,100
その他	1,087,939	815,472
流動負債合計	24,249,016	19,952,328
固定負債		
長期借入金	5,394,000	4,964,000
役員退職慰労引当金	160,401	151,534
退職給付に係る負債	1,477,209	1,435,634
その他	283,261	223,441
固定負債合計	7,314,872	6,774,610
負債合計	31,563,888	26,726,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,945,162	5,945,162
資本剰余金	3,611,796	3,611,796
利益剰余金	5,532,144	5,373,402
株主資本合計	15,089,103	14,930,362
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△12,549	△11,273
その他の包括利益累計額合計	△12,549	△11,273
純資産合計	15,076,554	14,919,088
負債純資産合計	46,640,442	41,646,027



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	19,396,205	20,684,469
売上原価	15,159,415	16,435,074
売上総利益	4,236,789	4,249,394
販売費及び一般管理費	4,434,889	4,120,828
営業利益又は営業損失(△)	△198,099	128,566
営業外収益		
受取利息	8,103	9,109
受取賃貸料	17,260	18,124
その他	31,170	42,374
営業外収益合計	56,534	69,608
営業外費用		
支払利息	140,156	76,814
その他	36,710	36,253
営業外費用合計	176,867	113,067
経常利益又は経常損失(△)	△318,432	85,106
特別利益		
固定資産売却益	275	—
特別利益合計	275	—
特別損失		
固定資産除却損	3,573	—
特別損失合計	3,573	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△321,730	85,106
法人税、住民税及び事業税	26,355	21,594
法人税等調整額	△124,276	33,965
法人税等合計	△97,920	55,560
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△223,809	29,546
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△223,809	29,546

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△223,809	29,546
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	—	1,275
その他の包括利益合計	—	1,275
四半期包括利益	△223,809	30,822
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△223,809	30,822
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△321,730	85,106
減価償却費	81,326	71,072
賞与引当金の増減額(△は減少)	△53,130	△229,863
受取利息	△8,103	△9,109
支払利息	140,156	76,814
売上債権の増減額(△は増加)	552,132	1,981,317
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,030,356	453,003
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,154,562	△4,918,497
未成工事受入金の増減額(△は減少)	375,024	55,044
前受金の増減額(△は減少)	476,883	420,853
未払費用の増減額(△は減少)	△97,724	△388,623
その他	△304,170	△369,286
小計	△2,283,542	△2,772,168
利息の受取額	8,301	5,767
利息の支払額	△142,912	△76,642
法人税等の支払額	△165,765	△818,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,583,918	△3,661,842
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,550,000	△700,000
定期預金の払戻による収入	2,950,000	1,050,000
有形固定資産の取得による支出	△107,866	△77,010
投資有価証券の取得による支出	△59,671	—
その他	△13,700	△70,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	218,760	202,790
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	1,212,000	2,176,000
長期借入れによる収入	1,865,000	1,340,000
長期借入金の返済による支出	△2,274,000	△2,045,000
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
株式の発行による収入	1,324,828	—
配当金の支払額	—	△188,738
その他	△720	△401
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,087,107	1,241,860
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△278,049	△2,217,191
現金及び現金同等物の期首残高	7,444,995	8,315,132
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,166,945	6,097,940

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅事業	マンション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,424,761	7,922,766	19,347,527	48,678	19,396,205	—	19,396,205
セグメント間の内部売上 高又は振替高	37,787	—	37,787	—	37,787	△37,787	—
計	11,462,548	7,922,766	19,385,315	48,678	19,433,993	△37,787	19,396,205
セグメント利益	120,330	200,626	320,956	7,179	328,136	△526,236	△198,099

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活支援サービス等  
であります。  
2. セグメント利益の調整額△526,236千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社費用で  
あります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅事業	マンション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,892,806	9,647,199	20,540,006	144,463	20,684,469	—	20,684,469
セグメント間の内部売上 高又は振替高	9,513	1,831	11,344	11,771	23,116	△23,116	—
計	10,902,320	9,649,030	20,551,350	156,235	20,707,585	△23,116	20,684,469
セグメント利益又は損失 (△)	△281,645	883,211	601,565	△16,456	585,108	△456,542	128,566

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活支援サービス等  
であります。  
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△456,542千円の内容は、各報告セグメントに配分してい  
ない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## ①受注状況

当第2四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
住宅事業	10,043,019	68.9	10,605,385	80.2
マンション事業	14,258,485	101.5	14,993,009	90.7
その他	144,463	296.8	—	—
合計	24,445,968	85.3	25,598,395	86.0

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 「その他」は売上高と同額を受注高としており、受注残高はありません。

地域別受注高については、次のとおりであります。

(単位：千円)

関東地方	中部地方	近畿地方	九州地方	合計
11,186,649	3,472,051	7,091,952	2,695,314	24,445,968

## ②販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	前年同期比(%)
住宅事業(千円)	10,892,806	95.3
マンション事業(千円)	9,647,199	121.8
その他(千円)	144,463	296.8
合計(千円)	20,684,469	106.6

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別販売高については、次のとおりであります。

(単位：千円)

関東地方	中部地方	近畿地方	九州地方	合計
8,617,899	2,945,305	7,433,753	1,687,511	20,684,469